課税が消費者・生産者に与える影響

（1）消費者への課税

図1は何も課税されていない状態です。
これは、消費者からみると、
『1個 P0 円で買えるのなら、Q0 個買います』
また、生産者からみると、
『1個 P0 円で売れるのなら、Q0 個生産します』
というようにも捉えられます。
ここで、1個当り t 円の従量税を消費者に課税します。
消費者は課税後でも、
もし『**税込**1個 P0 円で買えるのなら、Q0 個買います』
それでは、生産者はこの条件で Q0 個生産するのでしょうか。

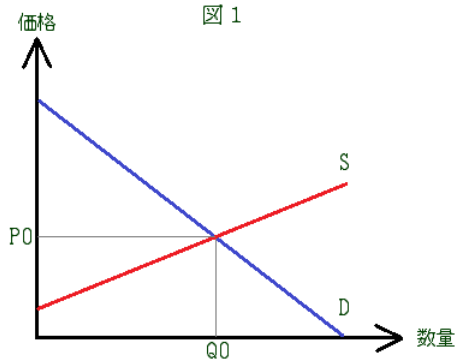
消費者が**税込**1個 P0 円で買えるとき、そのうち t 円は税金です。
よって、生産者には1個（P0－t）円しか入りません。
言い換えると、1個（P0－t）円でしか売れないということです。
そのため、生産者にとって最適な生産量は Q0 よりも少なくなってしまいます（図1’）。

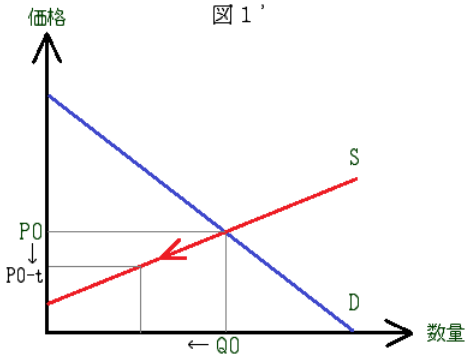
このように、課税後生産者の受取額は消費者の支払額より常に
1個当り税金 t 円分少なくなります。
これは生産者から見たときの需要曲線 D が
t だけ下にシフトしたと捉えられます（図2）。
平成26年問14のグラフは、おおよそこの図2の状態です。

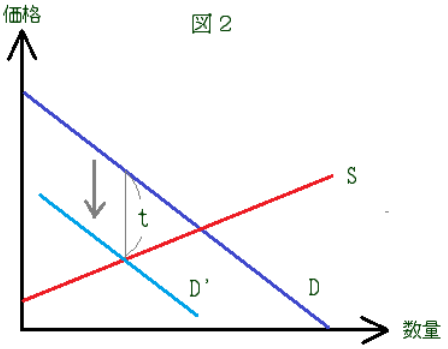
そして図3。
このとき生産者にとって最適な生産量は S と D’の交点で Q1に。
そのときの受取額は Ps 。 生産者は
『1個 Ps円でしか売れないから、Q1個しか生産しません』
一方消費者の支払額 Pd は、Ps に税金 t 円分上乗せされて
Pd＝Ps＋t 。 消費者は
『**税込**1個 Pd円もするので、Q1個しか買いません』

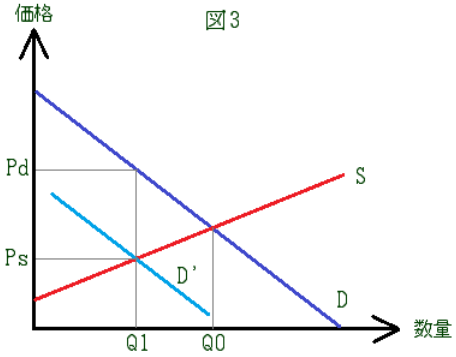
図4にまとめます。
消費者に、1個当り t 円課税することによって
生産量・消費量は Q0→Q1 となる。
このとき、消費者価格は Pd、生産者価格は Ps。

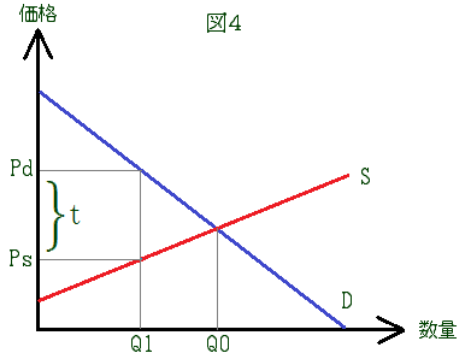
この図4が、ブログ本文の図です。





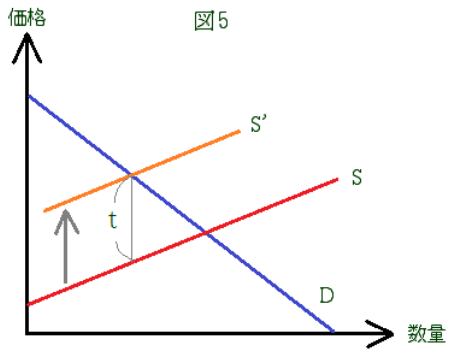






（2）生産者への課税

今度は1個当たりｔ円の従量税を生産者に課税します。
これは、生産者にとっては単純に**1個当たりｔ円のコスト増**と捉えられます。
そのため、供給曲線 S が **t だけ上にシフト**します（図5）。
平成24年問13のグラフは、おおよそこの図5の状態です。



そして図6。
このとき生産者にとっての最適な生産量は S'と D の交点で Q1 に。
そのときの真の受取額 Ps は、Pd から税金ｔ円分引かれて
Ps＝Pd－t　。　生産者は
『1個 Ps円でしか売れないから、Q1個しか生産しません』
一方消費者の支払額は Pd。　消費者は
『1個 Pd円もするので、Q1個しか買いません』

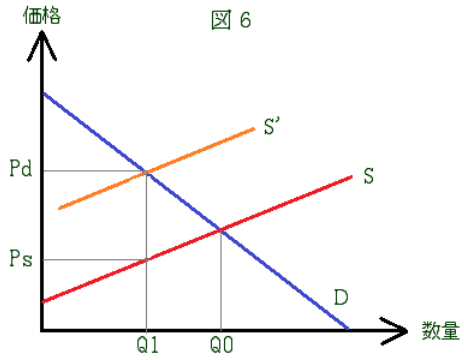
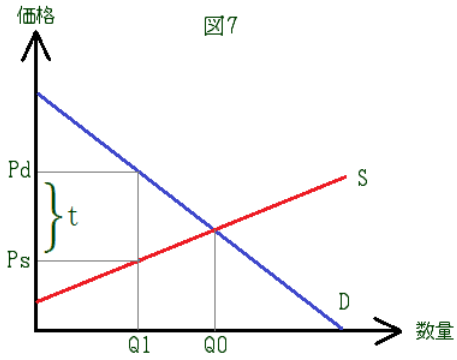


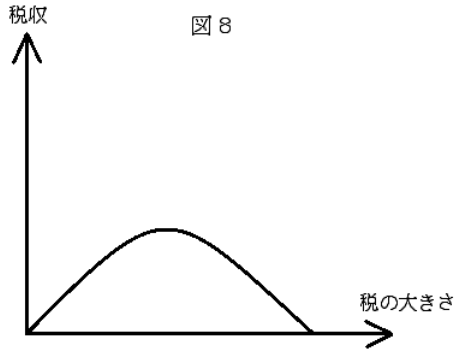
図7にまとめます。
生産者に、1個当りｔ円課税することによって
生産量・消費量は Q0→Q1 となる。
このとき、消費者価格は Pd、生産者価格は Ps。



この図7は、（1）消費者への課税　の図4と全く同じです。
つまり、消費者と生産者のどちらに課税しても、
結果は同じになるということです。

以上、『課税が消費者・生産者に与える影響』　でした。

（以下は参考までに）
図 5 のところで平成24年問13に触れましたが、
そこでは『税の大きさと税収との関係』を問われました。
解答群のグラフから選択するのですが、正解は図8。
これはあるところをピークとしてそれ以降は
『税を大きくすると逆に税収が少なくなっていく』
ということを示しています。
この曲線は『ラッファー曲線』と呼ばれるもので、
サプライサイド経済学の減税の根拠の一つです。



それでは、ブログ本文へ。　Ｘレイ